

事前評価報告書

事業名: 食の物流ネットワーク整備プロジェクト

資金分配団体: 一般社団法人全国食支援活動協力会

報告者: 一般社団法人全国食支援活動協力会

実行団体: 特定非営利活動法人NPOホットライン信州, 特定非営利活動法人チャイルドケアセンター, 一般財団法人北海道国

際交流センター, 鳥取市地域食堂ネットワーク, 特定非営利活動法人フードバンク山口

実施時期: 2020年11月～2024年3月

対象地域: 全国

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要	
<p>中間支援・ネットワーク団体とともに、企業や団体からの食品等の寄付物品を受け入れる中核拠点と、細分化して分配する機能を有するハブ拠点を設け、地域の小規模な子どもを中心とした食の居場所等が企業の支援にアクセスできる新しいロジシステムを整備する。企業にとっては、子どもを中心とした食の居場所等への寄付及び食品ロスの削減と共に、持続的に支援活動をおこなうことが可能になる。当会は、中間支援・ネットワーク団体が中核拠点とロジシステムを運営できるよう支援し、中核拠点とハブ拠点の間を多様な地域の団体（生協・運送業・社会福祉施設等）や企業の社員ボランティア等でつなげるよう関係構築をおこなう。交流セミナーや研修会等をつうじて多様なセクターに子ども支援活動への参画を促し、地域の学校や各種団体との連携で遊休スペースのハブ拠点としての活用を進め、地域のマルチセクターでの物流ネットワークを実現する。また、しくみが整備されることによって、これまで食品等の寄付の経験のない企業等からの物品提供も期待できる。遊休スペース等を活用してロジシステムを広げることで、寄付等地域資源の一層の活性化を図り、地域ぐるみでSDGs（1.3,12.3,17.17）の達成に寄与することが可能となる。</p>	
中長期アウトカム	
<p>（企業・NPO・行政の連携によって）社会（地域）が子ども達を地域で支えるための資源が循環する</p>	
短期アウトカム	
資金的支援	01.支援地域において、こども食堂等居場所の運営が安定し、生鮮食品・タンパク質源を含む多様な食材を用いて食を通した居場所を提供できるようになる。
	02.支援地域に企業・行政から様々な人・モノ・カネが集まる
	03.ロジ拠点が集まった物資を分配できるようになる。
非資金的支援	01.実行団体（ロジ拠点）が、資源を循環させる団体として十分な機能を持ち、それを持続させることができる
	02.資金分配団体（全国拠点）が企業から様々な資源を得る事ができる（資源が集まる）
	03.資金分配団体（全国拠点）が実行団体（ロジ拠点）に対して、企業から得た食品をはじめとする物資を提供できるようになる

事業の背景

(1) 社会課題
<p>子どもを支援する活動に食品等を寄付したい企業は多いが、こども食堂をはじめとする子どもを中心とした食の居場所は開催頻度が低く、常設の拠点を持たない団体が多いため、配送や受け取りの負担、保管場所の不足により、企業とのマッチングはその潜在的な需要共有に対して非常に限定的である。一方で、食品関連事業者から発生する食品ロス量は年間約328万トンと推計（農水省、令和2年4月公表）され、その一部を子どもを中心とした食の居場所等で活用するためには、新たなロジシステムが必要である。</p>
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
<p>多くのこども食堂は補助・助成・委託等の公的支援を受けておらず、自己資金で食材調達をおこなっている。一方で、「食品ロス」の課題は「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」（令和元年7月）において2000年度比で2030年度までに事業系ロスを半減させる目標が設定されており、「持続可能な開発目標」（SDGs）の1つでもあり官民あげての達成が期待されるが、両者をつなぐ恒常的な取り組みはみられない。</p>
(3) 休眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義
<p>多くのこども食堂をはじめとする子どもを中心とした食の居場所は地域の大人の“気づき”や“小さなおせっかい”で成り立っており、その活動は民間の互助により継続的に支えられることが、健全で成熟した市民社会のあり様である。ICT等の活用と広域的に標準化したロジシステムを整備することで、企業等の寄付等での参画を容易にし、且つ、水平展開が可能となる。新たな資源を呼び込み、地域の多様な事業者・各種団体とともに子どもが健やかに育つ環境を整備することができる。</p>

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	事業設計・事業計画	統括責任者
	事業設計・事業計画	PO
	特定された課題及び事業対象者の妥当性に関するレビュー	PO
外部	事業設計・事業計画	評価アドバイザー
	事業設計に対する助言	評価アドバイザー

評価実施概要

評価実施概要

1. 特定された課題の妥当性に関して

評価1【企業による社会貢献活動及びフードロスの問題構造を十分に把握しているか（先行研究、調査結果等、既存のレビュー、関係者からの情報収集を含む）】

実施方法：①先行文献、②企業・行政・NPO等マルチセクターが参加する「子どもの居場所づくり学習会」（2020年11月～2021年9月）にて企業等が食品寄贈はじめ子どもの居場所への支援をする際の課題意識の共有、③企業等との意見交換

2. 特定された事業対象の妥当性に関して

評価2【本事業の最終受益者をはじめ、支援を担う機関や団体のネットワーク整備状況を十分に把握しており、最終受益者の範囲が実行可能な範囲での設定となっているか】

実施方法：①文献調査、②コロナ禍における食支援活動の現状と食材支援に関する調査（全国食支援活動協会実施2021年8月～9月）

3. 事業設計の妥当性及び事業計画の妥当性に関して

評価3【最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか】

評価4【目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか】

実施方法：①評価アドバイザー、JANPIA・POとロジックモデル作成ワークショップを実施（2020年11月）、②作成したロジックモデル及びToCについて実行団体とのオリエンテーションにて協議（2021年3月）、③実行団体とのオリエンテーション（2020年4～7月）にて5実行団体とロジックモデルを作成・改善作業を行った

評価5【計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか】

実施方法：①実行団体への視察時に事業実施スケジュールの妥当性について協議し、資金分配団体の事業計画書の見直しを図った（2021年4～7月）、②コロナ禍における食支援活動の現状と食材支援に関する調査（2021年8月～9月）を実施し、事業遂行のために必要なニーズを収集し事業計画書の初期値・目標値を設定した。

自己評価の総括

資金分配団体が各実行団体の地域への事前評価視察と合わせてロジックモデル作成支援を行い、関係者との会合にて作成したロジックモデルに基づく意見交換を図った。活動とアウトカムの連動性や指標・目標値の設定の妥当性を逐一確認しながら軌道修正でき、多様な関係者を交えた現状の課題共有、事業の目的理解に役立った。内外関係者の納得感を得るまでには複数回の協議が必要であり、時間を要した。広域的な課題解決を目指すために、全国的な動向や好事例の紹介を交えながら、実施地域の事前評価の実施・検証を進められたことが良い点であった。

次の中間評価までは、成果を達成するための本格的な事業実施期間となるが、外部関係者の意見を取り入れる工夫としては評価委員会の設置運営を通じ、コロナ禍に伴う計画変更点や進捗状況、事業を効果的に実施する上での課題を共有する予定である。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>評価1【企業による社会貢献活動及びフードロスの問題構造を十分に把握しているか（先行研究、調査結果等、既存のレビュー、関係者からの情報収集を含む）】</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>①文献調査、先行研究調査 詳細は別添参照</p> <p>②③企業・行政・NPO等マルチセクターが参加する「子どもの居場所づくり学習会」（2020年11月～2021年9月）等にて企業等が食品寄贈はじめ子どもの居場所への支援をする際の課題意識の共有</p> <p>食品メーカー等事業者には、コロナウイルス感染症拡大を背景に子ども達への社会貢献意欲の高まりをはじめ、過剰生産、印字ミス等によって発生する可食未利用食品の廃棄回避など、様々な理由で自社商品を子どもの居場所等食支援団体へ寄贈したいというニーズがあることが、しかし、その実現には、まずいくつものテクニカルな課題があることが共通の認識として語られた。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の企業にとっては、全国の子ども食堂へ配送するには拠点数が多すぎる。 ・贈りたい自社商品へのニーズがあるかわからない。 ・提供可能数が限られる場合、対象者の絞り方がわからない。 ・自社物流機能では受け取ってもらえない。 ・確実に子どもに届けることができたかを確認したい。 ・自社商品が正しく取り扱われているかを確認したい。 <p>企業の関係者からは「これらの課題を解決できる手段は現在のところ本事業以外には存在しない」という言葉ももらい、事業の意義を再確認することができた。また、食品メーカーや広告代理店との対話を通じて、目的が寄付であれ食品ロス削減であれ、企業が通常のルート以外で物品を社外に出すには社内を説得できる「ストーリー」が必要だという企業側のロジックについて理解を深めた。当会のような団体には、企業が物品を出しやすくするストーリーづくりのサポートも求められるという貴重な学びを得た。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>様々な調査から得た上記の結果は事業計画書に記載した社会課題は、多様な立場の主体（政府、企業、子どもの居場所等食支援団体等）が多様な角度から解決したいと考えている問題であり、その重なりは大きく、協働によって解決が望まれる優先順位の高い社会課題であることを裏付けるものであったことから妥当性は高いと判断した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>評価2【本事業の最終受益者をはじめ、支援を担う機関や団体のネットワーク整備状況を十分に把握しており、最終受益者の範囲が実行可能な範囲での設定となっているか】</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>①文献調査 別添参照。</p> <p>②コロナ禍における食支援活動の現状と食材支援に関する調査（全国食支援活動協会実施2021年8月～9月） 当会と千葉大学人文科学研究院 清水洋行研究室共同でおこなった「コロナ禍における食支援活動の現状と食材支援に関する調査」において、食支援団体561団体の回答を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食支援の活動別に求める寄付食材・食品をきいたところ、特に「こども配食」の47%（1位）と「こども食堂」の35%（2位）において肉、魚の寄付を求める割合が高かった。 ・食材・食品の寄付を受けるうえで困りごとについて「フードパントリー」の57%（1位）、「子ども食堂」の55%（2位）、「こども配食」の49%（3位）において、冷蔵・冷凍設備がない（容量不足）をあげた。 ・食材・食品の種類別の受取先（どこからどの食材・食品を受け取ったか）という問いに対して、米や野菜については「地域の農家・商店・活動団体・個人」といった地元の支援者から受け取っている団体が過半数を超えるが、一方で、タンパク質、及び、子育て世帯に好まれるレトルト・インスタント食品、菓子類を、「社協、活動団体のネットワーク・中間支援組織、フードバンク」といった比較的広域に広がるネットワークから受け取っていることがわかった。 <p>【結論（考察）】</p> <p>①の文献調査からは、子ども食堂等を支援する中間支援組織やネットワークとの連携と最終受益者の設定の範囲は妥当であると考えられた。</p> <p>②のアンケート調査からは子どもが必要とする食支援には冷蔵冷凍庫といった設備が不可欠であり、且つ、比較的広域なネットワークとつながると子どもや子育て世帯を支援するために必要な食材が手に入りやすいことが読み取れた。以上から、妥当性は概ね高いと自己評価した。</p>

事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>評価3【最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができていますか】</p> <p>評価4【目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか】</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>2020年11月に評価アドバイザー、JANPIA・POとロジックモデル作成ワークショップを実施し、食支援活動を先行している2019年度通常枠のサポートセンターにもディスカッションに参加をしてもらい、アウトカムの設定について意見をもらった。このロジックモデルを基本フレームとして各実行団体への事前評価視察時にロジックモデルの指標を設定したり、改善を図った。各実行団体が本事業と一緒に推進していく関係者との会合にて作成したロジックモデルを使って事業概要を説明し意見交換を図った。活動とアウトカムの連動性や指標・目標値の設定の妥当性を逐一確認しながら軌道修正でき、多様な関係者を交えた現状の課題共有、事業の目的理解に役立った。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>ここでの評価は評価小項目に設定した「最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができていますか」「目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか」という問いに答えることであった。</p> <p>これについて、資金分配団体及び各実行団体と行ったワークショップ・関係者との意見交換から得られた上記の結果は本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>評価5【計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか】</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>実行団体への視察時に事業実施スケジュールの妥当性について協議し、各実行団体においてどういう役割分担で何を行っていくのか実施体制の協議・確認を行った。実行団体の実施体制と一緒に作成したロジックモデルに基づき、必要とされる非資金的支援の見直しを行った。実行団体の活動域内のリソースだけで新しいモデルを構築することが大変であることから、当初計画していた通り、近隣地域でロジックモデルを担う団体との繋がりが好事例の伝播、全国的な動きの状況を連携することが事業推進に重要であることがわかった。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>複数回にわたる実行団体との協議や現場視察から得た実施体制とスケジュールは上半期のコロナ禍で一部後ろ倒しになったり、広域的な物流ラインをつくるという福祉分野からするとかなり異業種の課題解決が求められる点で、具体化するのが当初予定していたよりも難しかった。しかし、本事業で解決すべき課題をどれだけ多様な関係者に認知し、問題意識を持っていただき、何かしらの支援に向けて協働してもらうための一連のプロセスは計画していた通りであることから「④特妥当性」については「概ね高い」とした。</p> <p>実行団体の組織基盤が各団体で様々であるため、各団体の体制に寄り添った伴走支援を行っていく必要性を確認することができた。</p>

事業設計の分析の詳細

事業設計ツールの改善内容

当初、プロボノ等の支援、従業員によるボランティア・体験機会の個人単位での提供促進を既存資源を有効活用するための想定事業として設定していたが、寄贈量の大幅な増により広域的な物流支援のためには、倉庫を独自で購入するのではなく、既存資源を最大限活用して企業が保有する倉庫や既存物流ルートに乗せられるような活動が必要であることがわかってきた。企業側のニーズとして、10t車が止められることやフォークリフトを所持しているかといった問合せが増えたことも要因となっている。こういった新しく注力すべきニーズに基づく事業設計を行う中で、実行団体は本事業の中で多様な関係者との事業推進を更に求められることが必須であることがわかった。そのため申請時に計画をしていた食育プログラムの推進等は見直しを行い、食支援を基盤とする協働プラットフォームのモデル確立を重点ミッションと位置付ける。非資金的支援としては、近隣県等への働きかけも実施し全国域でこのロジックシステムが稼働することが企業ニーズに対応できること、資源循環を加速できることがわかってきた。本事業で全国への水平展開は実施できないが、紐づけできる部分はロジックモデルに反映し変更をしていく予定である。

「事業設計ツール」とは、活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示したもの。セオリーオブチェンジやロジックモデル等のこと。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は広域的な寄贈物資の物流ネットワークを整備するための多様なセクターによるコレクティブインパクト創出を目的としており、その中でも10tトラック車で搬入できる倉庫の確保、実行団体の支援地域範囲における物流支援事業者の確保によって持続可能な食支援のためのロジックシステムが構築されたかを検証することが評価において特に重要であると関係者間（資金分配団体、実行団体及びその関係者、評価アドバイザー）で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

本事業の成功のカギとなる協働支援企業・機関の開拓には、支援地域内の行政・民間リソースだけでは弱い部分があるため、域外のリソースを持ち寄って事業推進をしていく必要がある。また、実行団体の組織・事業規模に応じた適切な伴走支援に配慮していく。社会的状況の変化によっては受益者層がさらに広がっていくことも考えられるため、食支援を共通項とする支援活動団体等現場の声を聞きながら、本事業で対象とする受益者像に関する協議を継続的に関係者間で実施していきたい。

添付資料

--